

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	科学技術システムの現状と課題に係る基盤的調査研究			担当部局庁	科学技術・学術政策研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課		企画課長 相原 佑康		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術イノベーションを支えるポストドクター・博士号取得者等の科学技術人材や大学等の研究力の現状、科学技術イノベーションの実施状況を可視化する指標の開発・整備等、政策当局が科学技術イノベーションシステム改革を進める上で直面する多様な課題について調査研究を行う。また、以上の成果を発信、提供することで、政策当局におけるエビデンスベースでの議論並びに政策の企画立案へ貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、政策当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。具体的な調査研究等は以下のとおり。 1) 科学技術人材に関する調査研究 2) 科学技術と社会の関係に関する調査研究 3) 科学技術・学術政策基礎調査 4) 科学技術指標 5) 国際連携・協力のための会合開催								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	118.2	144.7	164.6	179.8	179.8		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		118.2	144.7	164.6	179.8	179.8		
	執行額		101.5	124.4	132.6				
	執行率 (%)		86%	86%	81%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		86%	86%	81%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	科学技術試験研究委託費	91.7	91.7						
	試験研究費	67.8	67.8						
	非常勤職員手当	11	11						
	外国人招へい旅費	4.7	4.7						
	職員旅費/委員等旅費	2.9	2.9						
	外国人招へい旅費	0.9	0.9						
	計	179.8	179.8						
活動内容 (アクティビティ)	科学技術イノベーションを支えるポストドクター・博士号取得者等の科学技術人材や大学等の研究力の現状、科学技術イノベーションの実施状況を可視化する指標の開発・整備等、政策当局が科学技術イノベーションシステム改革を進める上で直面する多様な課題について調査研究を行い、その成果を発信、提供する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	成果の発信、提供	報告書の発行数(冊)	活動実績	冊	15	21	16		
			当初見込み	冊	13	15	16	16	16
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(百万円)÷報告書の発行数(冊)			単位当たりコスト	百万円/冊	6.8	5.9	8.3	11.2
				計算式	百万円/冊	101.5/15	124.4/21	132.6/16	179.8/16

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度	
	政策審議における活用数が直近3か年の実績値の平均以上となる。 ※中間目標値は平成30～令和2年度実績の平均値。	審議会等にて説明・報告した回数		成果実績	回	19	12	16	-
		目標値	回	11	10	10	14	-	
		達成度	%	172.7	120	160	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	科学技術・学術政策研究所調べ								
活動内容 (アクティビティ)	科学技術イノベーションを支えるポストドクター・博士号取得者等の科学技術人材や大学等の研究力の現状、科学技術イノベーションの実施状況を可視化する指標の開発・整備等、政策当局が科学技術イノベーションシステム改革を進める上で直面する多様な課題について調査研究を行い、その成果を発信、提供する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトカム)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	成果の発信、提供	講演会等の開催数(回)		活動実績	回	4	6	5	
			当初見込み	回	5	5	5	5	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(百万円)÷講演会等の開催数(回)		単位当たりコスト	百万円/回	25.4	20.7	26.5	36	
			計算式	百万円/回	101.5/4	124.4/6	132.6/5	179.8/5	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度	
	科学技術・学術政策研究所ホームページへのアクセス数が、直近3か年のアクセス数の平均以上となる。 ※中間目標値は平成30～令和2年度実績の平均値。	科学技術・学術政策研究所ホームページへのアクセス数		成果実績	人	377,780	344,179	417,382	-
			目標値	人	374,736	358,029	373,820	373,820	
			達成度	%	100.8	96.1	111.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	科学技術・学術政策研究所調べ								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策							
	施策	7-2 様々な社会課題を解決するための総合知の活用	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_7-2.pdf					
			該当箇所	7-2-1,7-2-2					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021 取組事項	分野:							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所							
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、第6期科学技術・イノベーション基本計画の推進に資する調査研究である。その成果は、客観的根拠に基づく資料として幅広く活用されるものであることから、本事業は、国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	第6期科学技術・イノベーション基本計画の推進に資する調査研究は、我が国の科学技術政策立案プロセスの一翼を担う行政直轄の研究機関である科学技術・学術政策研究所が重点的に取り組むべき課題である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、第6期科学技術・イノベーション基本計画の推進に資する調査研究である。その成果は、客観的根拠に基づく、政策の企画立案に資する基礎的な資料として幅広く活用されることにより、優れた研究開発活動等の強化等が図られるものであることから、本事業は、当該政策目標の達成手段として必要かつ適切であり、優先すべき事業である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札による支出先の選定を実施し、競争性を確保している。また、一者応札であったものについては、次年度以降、仕様書の見直しや公告期間を延長する等の対応を予定である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施する他、複数者から見積書を徴収したうえで支出先の選定を行う等して、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託費の執行において、事業計画を作成するとともに、事業年度毎の実績報告書により支出先・使途を把握し、事業目的に即した予算執行に努めている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	効率的な調査研究となるよう努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績については、成果目標相当の成果を挙げた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業目的に適った調査研究となるよう努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績については、概ね目標値程度の成果を上げた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	報告書等の調査研究の成果は、文部科学省をはじめとした行政部局の審議会等の会議資料や日常的な政策検討に活用され、科学技術イノベーション政策の企画立案に貢献を果たしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	事業番号		事業名	
				-
点検・改善結果	点検結果	公告手段の拡大や公告期間の十分な確保等、契約の競争性、公平性、透明性の確保に関する取組を進めると同時に、実施すべき調査研究に特化する等、効果的かつ効率的に調査研究等が実施された。		
	改善の方向性	引き続き事業の効率性を向上させる取組に努めるとともに、文部科学省をはじめとする行政部局のニーズ等を踏まえ、科学技術イノベーション政策の企画立案及び推進に資するデータ等を積極的に提供する。		
外部有識者の所見				
1者応札が複数あり、次年度以降仕様書の見直し等を予定しているとのことであるが、競争性の確保に向け一層の工夫を検討いただきたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	外部有識者の所見にあるとおり、一者応札の改善に向けて、仕様書の見直し等、実効性のある改善策を検討すべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	これまでも公告期間の十分な確保等、契約の競争性、公平性、透明性の確保に関する取組を行っているところだが、令和4年度以降も同様の取組を継続するとともに、仕様書や公告期間の見直し等を行い、契約の競争性、公平性、透明性の更なる向上を図る。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	44			
平成24年度	235			
平成25年度	205			
平成26年度	202			
平成27年度	192			
平成28年度	192			
平成29年度	201			
平成30年度	200			
令和元年度	文部科学省 - 0191			
令和2年度	文部科学省 0193			
令和3年度	2021 文科 20 0206			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は四捨五入して記入していることから、合計が一致していない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

文部科学省
科学技術・学術政策研究所
132.58百万円

諸謝金 0.57百万円
職員旅費 0.15百万円
委員等旅費 0.22百万円
非常勤職員手当 8.82百万円
試験研究費(賃金等) 17.10百万円

(当研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。科学技術政・学術策研究所は調査研究の実施主体。)

委託【一般競争契約(総合評価)】

A. 民間企業(全5社)
60.90百万円

(科学技術・学術活動に関する調査及びシステム開発調査を実施。)

【一般競争契約(最低価格)】

B. 民間企業(全3社)
12.15百万円

(科学技術・学術政策研究所の行う調査研究に係るデータベースの更新等を実施。)

【随意契約(少額等)】

C. 民間企業(全23社)
32.63百万円

(科学技術・学術政策研究所の行う調査研究に係る報告書印刷、書籍等の消耗品の購入等を実施。)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A.株式会社オンマックス			B.ユサコ株式会社		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
人件費	業務担当職員	20	雑役務費	科学論文引用データベースの利用	5.3
消費税相当額	人件費の消費税相当額	2			
計		22	計		5.3
C.クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社			D.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
雑役務費	日本と主要国の科学的成果及び科学と技術のつながりを網羅的に分析するためのデー	10			
計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オンマックス	1011401013613	博士人材データベースの利用者に対する支援及びシステム運用・データ管理に係る業務	22	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-
2	公益財団法人未来工学研究所	4010605000134	研究活動把握データベースを用いた研究活動の実態把握 2021年度	16.9	一般競争契約 (総合評価)	1	87.6%	-
3	公益財団法人未来工学研究所	4010605000134	科学技術予測における世界の動向把握と地域連携ワークショップの実施	10.4	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	-
4	VALUENEX株式会社	3010001125817	サイエスマップ2020の研究領域の特徴語等の抽出分析	9.6	一般競争契約 (総合評価)	1	93.5%	-
5	株式会社ブレインワークス	4140001010682	大学発ベンチャーを担う若手人材の実態等調査	2	一般競争契約 (総合評価)	3	51.6%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ユサコ株式会社	2010401030329	科学論文引用データベースの利用	5.3	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	-
2	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	NFSの2020年選択課題に関するキーワードの抽出および整理	4.4	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	-
3	株式会社エーモード	8010001109930	サーバに係るホスティングサービス業務	2.5	一般競争契約 (最低価格)	1	47.3%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社	3010001024705	日本と主要国の科学的成果及び科学と技術のつながりを網羅的に分析するためのデータ整備	10	随意契約 (公募)	-	--	
2	クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社	3010001024705	2015年から2020年に出版された被引用数TOP 1%論文のデータ	1	随意契約 (少額)	-	--	
3	クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社	3010001024705	サイエンスマップ2020用の引用情報データ	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
4	株式会社オンマックス	1011401013613	現行JGRADから新JGRADへのデータ変換・サーバ移行に関する請負業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
5	株式会社オンマックス	1011401013613	博士人材データベースのセキュリティ強化等に関する改修請負業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
6	株式会社オンマックス	1011401013613	博士人材データベースにおけるJREC-INのAPIの小分類対応に関する改修	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
7	株式会社バイオインパクト	1011101048488	システムにおけるデータ取得処理の改良	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
8	株式会社バイオインパクト	1011101048488	アンケートシステムの次年度調査に向けた改良	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	データ解析用APIの利用	1	随意契約 (少額)	-	--	
10	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	データベースの利用	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
11	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	和書	0	随意契約 (少額)	-	--	
12	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	和書	0	随意契約 (少額)	-	--	
13	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	和書	0	随意契約 (少額)	-	--	
14	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	和書	0	随意契約 (少額)	-	--	
15	マイボイスコム株式会社	3010001093089	新型コロナウイルスについての意識調査	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
16	マイボイスコム株式会社	3010001093089	DXについての意識調査	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
17	株式会社クロス・マーケティング	9010001086351	国民意識の意識調査	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
18	株式会社クロス・マーケティング	9010001086351	DXについての意識調査	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
19	VALUENEX株式会社	3010001125817	大学研究者の発明技術ペクトルを活用した発明者の同定	1	随意契約 (少額)	-	--	
20	アデコ株式会社	8010401001563	原稿作成等派遣	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
21	アデコ株式会社	8010401001563	グラフ作成等派遣	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
22	株式会社コンポーズ・ユニ	6010401010343	報告書印刷	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
23	株式会社ウェブブレイン	5010001095190	分析用データテーブルの作成	0.9	随意契約 (少額)	-	--	